

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 santec株式会社
コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鄭 台鎬
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部管理グループ長 (氏名) 水島 大介
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0568-79-3535
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,866	17.1	105	—	53	—	117	—
22年3月期	2,449	△37.4	△190	—	△219	—	△225	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6百万円 (—%) 22年3月期 △176百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.81	—	1.8	0.7	3.7
22年3月期	△18.85	—	△3.4	△2.9	△7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,548	6,591	87.3	551.06
22年3月期	7,393	6,597	89.2	551.57

(参考) 自己資本 23年3月期 6,591百万円 22年3月期 6,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	246	△291	△3	1,356
22年3月期	401	△269	△3	1,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	35	30.6	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,233	0.6	△160	—	△178	—	△184	—	△15.38
通期	3,200	11.6	157	49.0	134	150.3	123	4.8	10.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,961,100 株	22年3月期	11,961,100 株
23年3月期	226 株	22年3月期	150 株
23年3月期	11,960,931 株	22年3月期	11,960,950 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,761	18.5	90	—	207	—	270	—
22年3月期	2,330	△38.5	△201	—	△221	—	△230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.62	—
22年3月期	△19.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	7,526		6,586		87.5	550.71		
22年3月期	7,192		6,407		89.1	535.71		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,586百万円 22年3月期 6,407百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(賃貸等不動産関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復に向けた展開こそみられるようになったものの、欧州を中心とする世界経済に不安要因が残ること、平成23年初頭にはアフリカから中東における政情不安問題が発生したことなどから、先行き不透明感のぬぐえない状況が続きました。

当社グループが属する光通信市場においては、設備投資が回復をはじめました。スマートフォンの流行などに起因して、データ通信量の劇的な増加が続いており、モバイル通信網の増強、高速大容量通信の需要が高まっていること、中国において通信の光化が進行していることなどが、主要な要因です。一方で、顧客からの製品単価引き下げ要求は依然として強く、利益の確保には相当の努力が求められる状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の基本方針として、「市場ニーズの先取りとスピーディな事業展開」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。前述のような市場環境を背景に、当連結会計年度の売上高は2,866百万円と、前連結会計年度と比較して17.1%（417百万円）の増加となりました。通信関連設備投資が回復傾向にあり、光部品の販売数量が増加したこと、光部品製造工程向けの光測定器の売上が増加したことなどが、その主要な要因です。

売上高増加に加え、原価低減活動を一層推進したこと、粗利益率の高い光測定器製品の売上高が回復したことなどにより、売上総利益は1,062百万円と前連結会計年度（815百万円）に比して30.3%の増加となりました。

当社グループにおきましては、収益改善のため、役員報酬の減額、月に3日程度の休業実施などの経費圧縮活動に取り組みました。この結果、営業利益105百万円（前連結会計年度は営業損失190百万円）となりました。急激な円高に起因する為替差損92百万円を計上したことから、経常利益は53百万円（前連結会計年度は経常損失219百万円）となり、取締役退職慰労金制度の改定による役員退職慰労引当金戻入額79百万円の発生があったことで、当期純利益は117百万円（前連結会計年度は当期純損失225百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 光部品関連事業

光部品製品は、スマートフォンの流行などに伴ってインターネットなどの通信量が増加していることを受け、通信事業者による設備増強投資が回復に向ったことにより、売上高は1,616百万円となりました。

② 光測定器関連事業

光通信向けの設備投資回復を受け、光部品生産ライン向け製品の売上が増加しました。OCT（Optical Coherence Tomography＝光干渉断層画像計。光の性質を利用して無害な非破壊断層画像取得を可能にするもの。）製品については、新しい用途での利用に向けた開発受託案件受注に取り組みました。当連結会計年度の売上高は976百万円となりました。

③ システム・ソリューション事業

売上高は273百万円となりました。ソフトウェア販売について、既存の顧客サポートを手厚くするなどして、利用の更新率を高めたことなどが奏功しました。

前述の通り、通信設備投資の必要性は高まっておりますが、一方で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と、その後の電力供給不安等に起因して、当社の属する光通信市場においても、今後、様々な影響が出る可能性があります。復興需要の発生がありえる反面、当社製品製造のための材料調達が困難になったり、当社顧客における製造困難に伴う受注減少なども考えられ、現在、その影響を慎重に見積もっているところです。当社グループは、このような環境のもと、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

平成24年3月期の連結業績は、売上高3,200百万円、営業利益157百万円、経常利益134百万円、当期純利益123百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては7,548百万円となり前連結会計年度末（7,393百万円）に比べて154百万円増加しました。売上増加に伴う売掛債権の増加や、保有在庫の増加が主要な要因です。

純資産につきましては、6,591百万円となり前連結会計年度末（6,597百万円）に比べてほぼ横ばいとなりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金が増加したのに対して、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定が減少したことによります。この結果、自己資本比率は、87.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、税引前当期純利益の計上により、246百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、291百万円のマイナスとなりました。主として、資産運用のための投

資有価証券を取得したこと、開発用及び生産用設備を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などで、3百万円のマイナスとなりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,356百万円となり、前連結会計年度末(1,540百万円)に比べて183百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

また、既存株主の権利の希薄化に対する十分な配慮をしたうえで、一定の条件を満たす従業員及び役員に対して士気高揚を目的とした新株予約権(ストックオプション)を付与しております。なお、発行済株数の3%を上限として新株予約権発行枠を設定し、運用しております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに足元の経済状況を勘案して、期末3円、通期3円とすることを予定しております。次期の剰余金の配当につきましては、期末配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成23年5月13日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによ

って、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針ですが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、事業環境の動向によっては、特定顧客に対する働きかけを強化する必要が生じ、当該顧客への依存度が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておられません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

⑩ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾

向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウエートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑬ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑭ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害、伝染病流行、インフラの損傷等による影響

当社グループの主たる営業拠点及び生産拠点は愛知県小牧市にあります。同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行、電気・ガス・水道・交通機関などインフラの損傷や停止等は、当社グループの事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

また、こうした災害等の発生地域内に、当社グループの重要顧客や仕入先が関係する営業拠点、生産拠点があった場合、当社の営業活動や生産活動に著しい影響を与える可能性があります。

⑯ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷の創造）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の荣誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高経常利益率20%、自己資本当期純利益率15%を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、付加価値経営と持続成長の実現を目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 新技術の開拓、新製品の開発・市場投入を軸に、製品の付加価値を追求してまいります。
- ② 品質向上とコスト競争力の向上により、既存製品のシェアを高め、持続成長を実現します。
- ③ 子会社体制を強化し、国際競争力を高め、攻めの経営体質を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する光通信業界は、ブロードバンドネットワークの更なる拡大と、通信量の劇的増加による需要が高まる一方で、顧客からのコスト削減要求は依然として継続する厳しい環境が続くと考えられます。市場のニーズを読み取り、すばやく柔軟に対応できる社内体制を確立し、新製品開発を加速させるため、当社グループでは、事業別組織体系であるビジネスユニット制を取り入れました。平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）においては、この制度をさらに進化させ、成長の基盤とするため、基本方針として、「ビジネスユニット制の進化による成長基盤作り」を掲げて、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新製品比率30%達成のための社内外コラボレーションの推進

製品の単価下落が続く市場において収益性を高めるためには、付加価値の高い新製品を生み出し続ける必要があります。新製品を迅速かつ適切なタイミングに市場に提供するため、当社は自社内の部門間の連携や社外機関との共同開発などを推し進め、新製品寄与率30%を目指してまいります。

② 品質改革と海外調達向上で20%のトータルコスト削減

市場における価格競争に勝ち、かつ収益を確保することを目的として、当社は海外調達の強化でコスト削減を推進します。また、海外調達増加でも揺るがない品質保持体制の確立に取り組んでまいります。

③ 営業・生産一体となった事業スピード向上と海外営業強化

当社グループでは事業別組織体であるビジネスユニットを中心とした組織変更を行っております。顧客の要望や市場情報を速やかに製品開発・生産活動にリンクさせ、迅速な意思決定を通じて事業の効率化と成長を目指します。また、海外販売網もビジネスユニットに組み込むなど、海外営業活動の改革にも取り組みます。

④ 新ビジネスユニット制の利点を最大化する業務サポート体制の再構築

ビジネスユニット制度を支え、意思決定結果を的確かつ適切に展開するため、共通部門におけるサポート体制の再構築に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,069	1,348,858
受取手形及び売掛金	588,066	813,208
有価証券	8,531	175,356
商品及び製品	114,656	129,833
仕掛品	102,580	79,408
原材料	226,650	260,228
その他	34,452	82,941
流動資産合計	2,607,007	2,889,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,107,815	※1 4,115,191
減価償却累計額	△2,025,586	△2,133,103
建物及び構築物(純額)	2,082,229	1,982,087
機械装置及び運搬具	255,506	272,617
減価償却累計額	△211,543	△225,938
機械装置及び運搬具(純額)	43,962	46,679
土地	※1 1,625,927	※1 1,624,241
リース資産	441,133	327,814
減価償却累計額	△433,098	△323,018
リース資産(純額)	8,034	4,795
その他	974,175	1,018,571
減価償却累計額	△872,612	△915,610
その他(純額)	101,562	102,960
有形固定資産合計	3,861,716	3,760,764
無形固定資産		
その他	101,090	101,515
無形固定資産合計	101,090	101,515
投資その他の資産		
投資有価証券	813,407	768,499
繰延税金資産	413	276
その他	10,197	27,137
投資その他の資産合計	824,018	795,913
固定資産合計	4,786,825	4,658,193
資産合計	7,393,833	7,548,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,758	377,911
リース債務	3,383	3,124
未払法人税等	10,957	14,485
繰延税金負債	379	—
賞与引当金	20,248	25,256
その他	91,129	125,795
流動負債合計	352,856	546,573
固定負債		
リース債務	5,222	2,097
繰延税金負債	4,687	2,531
退職給付引当金	218,331	241,763
役員退職慰労引当金	215,399	153,335
資産除去債務	—	10,612
固定負債合計	443,641	410,340
負債合計	796,497	956,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	480,192	597,568
自己株式	△65	△80
株主資本合計	6,668,158	6,785,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,086	△78,094
為替換算調整勘定	△83,909	△116,309
その他の包括利益累計額合計	△70,823	△194,404
純資産合計	6,597,335	6,591,115
負債純資産合計	7,393,833	7,548,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,449,063	2,866,960
売上原価	※1 1,633,528	※1 1,804,540
売上総利益	815,535	1,062,420
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,005,825	※2, ※3 957,060
営業利益又は営業損失(△)	△190,289	105,359
営業外収益		
受取利息	14,582	24,909
受取配当金	1,073	25,783
保険返戻金	—	13,196
助成金収入	14,643	18,545
その他	5,850	1,625
営業外収益合計	36,150	84,061
営業外費用		
支払利息	543	341
為替差損	20,398	92,198
休止固定資産関係費用	43,900	42,757
その他	80	590
営業外費用合計	64,922	135,887
経常利益又は経常損失(△)	△219,062	53,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,441	—
投資有価証券売却益	—	5,350
償却債権取立益	16	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	79,969
特別利益合計	1,458	85,319
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,543	※4 495
減損損失	※5 2,348	※5 1,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,937
特別損失合計	3,891	8,118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△221,495	130,733
法人税、住民税及び事業税	6,043	12,386
法人税等還付税額	△2,649	△521
法人税等調整額	519	1,492
法人税等合計	3,913	13,357
少数株主損益調整前当期純利益	—	117,376
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△225,408	117,376

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	117,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△91,180
為替換算調整勘定	—	△32,399
その他の包括利益合計	—	※2 △123,580
包括利益	—	※1 △6,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△6,204
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,978,566		4,978,566
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,978,566		4,978,566
資本剰余金				
前期末残高		1,209,465		1,209,465
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,209,465		1,209,465
利益剰余金				
前期末残高		705,601		480,192
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△225,408		117,376
当期変動額合計		△225,408		117,376
当期末残高		480,192		597,568
自己株式				
前期末残高		△65		△65
当期変動額				
自己株式の取得		—		△15
当期変動額合計		—		△15
当期末残高		△65		△80
株主資本合計				
前期末残高		6,893,567		6,668,158
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△225,408		117,376
自己株式の取得		—		△15
当期変動額合計		△225,408		117,360
当期末残高		6,668,158		6,785,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47,986	13,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,072	△91,180
当期変動額合計	61,072	△91,180
当期末残高	13,086	△78,094
為替換算調整勘定		
前期末残高	△71,370	△83,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,539	△32,399
当期変動額合計	△12,539	△32,399
当期末残高	△83,909	△116,309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△119,356	△70,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,532	△123,580
当期変動額合計	48,532	△123,580
当期末残高	△70,823	△194,404
純資産合計		
前期末残高	6,774,211	6,597,335
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△225,408	117,376
自己株式の取得	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,532	△123,580
当期変動額合計	△176,876	△6,219
当期末残高	6,597,335	6,591,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△221,495	130,733
減価償却費	206,570	186,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,614	23,432
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,914	△60,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	745	5,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,441	—
受取利息及び受取配当金	△15,655	△50,693
支払利息	543	341
為替差損益(△は益)	11,140	104,214
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,350
固定資産除却損	1,543	495
減損損失	2,348	1,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,937
売上債権の増減額(△は増加)	241,799	△247,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	205,357	△25,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,724	170,624
未払消費税等の増減額(△は減少)	229	6,808
その他	△56,823	△42,215
小計	387,666	204,364
利息及び配当金の受取額	15,683	51,533
利息の支払額	△543	△341
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,416	△9,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,389	246,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,773	△69,320
有形固定資産の売却による収入	1,158	—
無形固定資産の取得による支出	△6,473	△8,457
投資有価証券の取得による支出	△192,230	△519,506
投資有価証券の売却による収入	—	305,350
預り保証金の返還による支出	△11,730	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,048	△291,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116	△34
自己株式の取得による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△3,333	△3,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,449	△3,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,100	△134,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,789	△183,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,811	1,540,600
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,540,600	※1 1,356,818

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益が400千円、税金等調整前当期純利益が6,338千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,612千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これらの適用により、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。当該変更による資産、負債または損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度1,680千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 482,667千円(帳簿価額) 土地 41,177千円(")	※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 460,091千円(帳簿価額) 土地 41,177千円(")

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,969千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">326,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,385千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,484千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,914千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">238,215千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,348千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地168千円、西都市土地2,179千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	326,085千円	減価償却費	70,385千円	賞与引当金繰入額	5,171千円	退職給付引当金繰入額	11,484千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,914千円	建物及び構築物	230千円	機械装置及び運搬具	31千円	工具・器具及び備品	1,281千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益：△）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△16,628千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">305,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,184千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,774千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,674千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">239,397千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,685千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地537千円、西都市土地1,148千円あります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	305,838千円	減価償却費	58,184千円	賞与引当金繰入額	7,596千円	退職給付引当金繰入額	11,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,674千円	工具・器具及び備品	495千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	326,085千円																																														
減価償却費	70,385千円																																														
賞与引当金繰入額	5,171千円																																														
退職給付引当金繰入額	11,484千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,914千円																																														
建物及び構築物	230千円																																														
機械装置及び運搬具	31千円																																														
工具・器具及び備品	1,281千円																																														
場所	用途	種類																																													
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																													
宮崎県西都市	遊休地	土地																																													
給与等	305,838千円																																														
減価償却費	58,184千円																																														
賞与引当金繰入額	7,596千円																																														
退職給付引当金繰入額	11,774千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,674千円																																														
工具・器具及び備品	495千円																																														
場所	用途	種類																																													
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																													
宮崎県西都市	遊休地	土地																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△176,876千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△176,876

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	61,072千円
為替換算調整勘定	△12,539
計	48,532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	150	76	—	226
合計	150	76	—	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,532,069千円 有価証券 8,531千円 現金及び現金同等物 <u>1,540,600千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,348,858千円 有価証券(MMF) 7,959千円 現金及び現金同等物 <u>1,356,818千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,412,470	800,369	236,224	2,449,063	—	2,449,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,336	24,418	—	46,754	△46,754	—
計	1,434,806	824,787	236,224	2,495,818	△46,754	2,449,063
営業費用	1,736,234	738,770	211,103	2,686,108	△46,754	2,639,353
営業利益又は営業損失(△)	△301,427	86,016	25,120	△190,289	—	△190,289
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,464,972	1,467,016	177,887	5,109,875	2,283,957	7,393,833
減価償却費	117,564	53,907	6,638	178,110	28,460	206,570
資本的支出	58,005	14,461	651	73,118	△13	73,104

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業・・・光パワーモニタ、光減衰器、波長ブロッカー、光フィルタ

(2) 光測定器関連事業・・・波長可変光源、高速スキャニングレーザー、光インストルメンツ、OCT(光干渉断層画像計)

(3) その他事業・・・・・・システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸・遊休不動産(土地)及び長期投資資金(投資有価証券)等の資産であり、その金額は2,663,713千円であります。

4 減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

5 その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、228,399千円であります。

6 営業費用の配賦方法の変更

従来、営業費用のうち当社の一般管理費は、主に売上高に基づき各セグメントに配賦しておりましたが、事業スピード及び経営効率向上を目的としてビジネスユニット制を導入したことに伴い、当該費用の各セグメントへの帰属の状況をより明確にするため、より詳細な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と同一の方法によった場合に比べて、「光部品関連事業」の営業損失が52,132千円減少し、「光測定器関連事業」の営業利益が45,708千円、「その他事業」の営業利益が6,424千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,550,416	640,556	184,834	73,256	2,449,063	—	2,449,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779,626	43,339	630	2,783	826,380	△826,380	—
計	2,330,043	683,896	185,465	76,040	3,275,444	△826,380	2,449,063
営業費用	2,526,569	692,019	180,665	66,480	3,465,734	△826,380	2,639,353
営業利益又は営業損失(△)	△196,526	△8,123	4,799	9,560	△190,289	—	△190,289
II 資産	4,528,154	353,192	170,701	57,827	5,109,875	2,283,957	7,393,833

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸・遊休不動産(土地)及び長期投資資金(投資有価証券)等の資産であり、その金額は2,663,713千円であります。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、営業費用のうち当社の営業管理部門にかかる費用の一部を売上高に基づき「北米」「ヨーロッパ」「その他」に配賦しておりましたが、「日本」に含めることとしました。この変更は、セグメント別損益をより適切に表示するためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は、「日本」で4,854千円増加し、「北米」で3,424千円減少し、営業利益は、「ヨーロッパ」で945千円、「その他」で484千円それぞれ増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	289,581	255,673	378,595	923,850
II 連結売上高	—	—	—	2,449,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	10.4	15.5	37.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) アジア・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	1,616,671	976,786	273,319	2,866,777	183	—	2,866,960
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,616,671	976,786	273,319	2,866,777	183	—	2,866,960
セグメント利益又は 損失(△)	19,492	89,801	△4,008	105,286	73	—	105,359
セグメント資産	3,461,889	1,409,177	240,808	5,111,874	—	2,436,155	7,548,030
その他の項目							
減価償却費	88,633	65,218	5,774	159,626	—	27,204	186,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	67,840	16,013	—	83,853	—	1,022	84,876

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2 セグメント資産の調整額2,436,155千円は、提出会社の現金、預金、有価証券、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券)等であります。

3 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、愛知県小牧市において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△42,220千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
614,364	△28,484	585,879	594,304

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、愛知県小牧市において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△42,757千円(主な休止固定資産関係費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
585,879	△22,576	563,303	579,798

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う建物増加額は7,376千円、当連結会計年度末残高は4,274千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	551.57円	551.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△18.85円	9.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式は存在するものの1株当 たり当期純損失であるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、希薄化効果を有する潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△225,408	117,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△225,408	117,376
期中平均株式数(株)	11,960,950	11,960,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数549個及び724個)。	新株予約権2種類(新株予約権の 数549個及び724個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,037	1,165,457
受取手形	2,304	35,279
売掛金	559,624	786,364
有価証券	8,531	175,356
商品及び製品	112,832	128,049
仕掛品	102,580	79,408
原材料	227,344	261,321
前渡金	475	4,307
前払費用	6,029	22,251
未収入金	15,892	48,108
その他	3,292	4,543
流動資産合計	2,247,946	2,710,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,768,197	3,775,573
減価償却累計額	△1,767,569	△1,866,369
建物(純額)	2,000,628	1,909,204
構築物	339,617	339,617
減価償却累計額	△258,016	△266,734
構築物(純額)	81,600	72,883
機械及び装置	235,541	252,653
減価償却累計額	△192,098	△206,297
機械及び装置(純額)	43,442	46,356
車両運搬具	19,978	19,978
減価償却累計額	△19,448	△19,647
車両運搬具(純額)	529	330
工具、器具及び備品	978,417	1,026,239
減価償却累計額	△877,482	△923,329
工具、器具及び備品(純額)	100,934	102,909
土地	1,625,927	1,624,241
リース資産	441,133	327,814
減価償却累計額	△433,098	△323,018
リース資産(純額)	8,034	4,795
有形固定資産合計	3,861,098	3,760,720
無形固定資産		
特許権	3,229	2,812
借地権	62,034	62,034
ソフトウェア	35,311	36,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	515	515
無形固定資産合計	101,090	101,515
投資その他の資産		
投資有価証券	813,407	768,499
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	60	60
関係会社出資金	48,110	48,110
差入保証金	3,440	3,162
長期前払費用	849	4,371
その他	4,729	18,544
投資その他の資産合計	981,888	954,039
固定資産合計	4,944,077	4,816,274
資産合計	7,192,024	7,526,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,150	282,725
買掛金	77,055	96,871
リース債務	3,383	3,124
未払金	528	7,572
未払費用	75,201	78,108
未払法人税等	10,957	12,438
繰延税金負債	379	—
前受金	370	—
預り金	16,446	27,215
賞与引当金	19,340	22,603
その他	9,973	16,713
流動負債合計	358,787	547,374
固定負債		
リース債務	5,222	2,097
繰延税金負債	4,687	2,531
退職給付引当金	218,331	241,763
役員退職慰労引当金	197,399	135,418
資産除去債務	—	10,612
固定負債合計	425,641	392,423
負債合計	784,429	939,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△107,208	163,320
利益剰余金合計	206,541	477,070
自己株式	△65	△80
株主資本合計	6,394,508	6,665,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,086	△78,094
評価・換算差額等合計	13,086	△78,094
純資産合計	6,407,594	6,586,926
負債純資産合計	7,192,024	7,526,724

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	230,537	273,816
製品売上高	2,099,505	2,487,287
売上高合計	2,330,043	2,761,103
売上原価		
商品期首たな卸高	9,433	22,464
製品期首たな卸高	170,314	37,804
当期商品仕入高	109,301	129,540
当期製品製造原価	1,345,713	1,632,733
他勘定受入高	63,105	64,277
合計	1,697,867	1,886,819
他勘定振替高	5,655	11,616
商品期末たな卸高	22,464	33,968
製品期末たな卸高	37,804	31,197
売上原価合計	1,631,944	1,810,038
売上総利益	698,098	951,065
販売費及び一般管理費	899,349	860,174
営業利益又は営業損失(△)	△201,250	90,890
営業外収益		
受取利息	5,164	13,907
有価証券利息	7,492	10,193
受取配当金	1,073	202,597
助成金収入	14,643	18,545
その他	10,995	14,794
営業外収益合計	39,370	260,038
営業外費用		
支払利息	532	341
為替差損	14,986	100,141
休止固定資産関係費用	43,900	42,757
その他	80	590
営業外費用合計	59,499	143,830
経常利益又は経常損失(△)	△221,380	207,098
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	77,031
投資有価証券売却益	—	5,350
償却債権取立益	16	—
特別利益合計	16	82,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,362	495
減損損失	2,348	1,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,937
特別損失合計	3,710	8,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△225,074	281,360
法人税、住民税及び事業税	5,486	9,477
法人税等調整額	379	1,355
法人税等合計	5,866	10,832
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,940	270,528

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,978,566	4,978,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,209,465	1,209,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,750	313,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	123,732	△107,208
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,940	270,528
当期変動額合計	△230,940	270,528
当期末残高	△107,208	163,320
利益剰余金合計		
前期末残高	437,482	206,541
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,940	270,528
当期変動額合計	△230,940	270,528
当期末残高	206,541	477,070
自己株式		
前期末残高	△65	△65
当期変動額		
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	△65	△80
株主資本合計		
前期末残高	6,625,449	6,394,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,940	270,528
自己株式の取得	—	△15
当期変動額合計	△230,940	270,512
当期末残高	6,394,508	6,665,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47,986	13,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,072	△91,180
当期変動額合計	61,072	△91,180
当期末残高	13,086	△78,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△47,986	13,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,072	△91,180
当期変動額合計	61,072	△91,180
当期末残高	13,086	△78,094
純資産合計		
前期末残高	6,577,462	6,407,594
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,940	270,528
自己株式の取得	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,072	△91,180
当期変動額合計	△169,867	179,331
当期末残高	6,407,594	6,586,926

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。